

2023年3月期 第1四半期決算 投資家向け説明会

2022年8月10日

ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（Arm Limitedを含み、以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」（https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor）をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を開覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

本資料には、Arm Limitedに関する記述が含まれています。これらの記述は、SBGの株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limitedが発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、のように解釈されるべきではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRIに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社（以下併せて「SBファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」）、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」）及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SBファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は常に、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴ又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関連して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

本資料における為替換算レート

(円)

期中平均レート	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4
1米ドル	110.00	110.47	113.60	117.10	129.04			
1人民元	17.01	17.09	17.75	18.43	19.60			
期末レート	2021/6月末	2021/9月末	2021/12月末	2022/3月末	2022/6月末	2022/9月末	2022/12月末	2023/3月末
1米ドル				122.39	136.68			
1人民元				19.26	20.38			

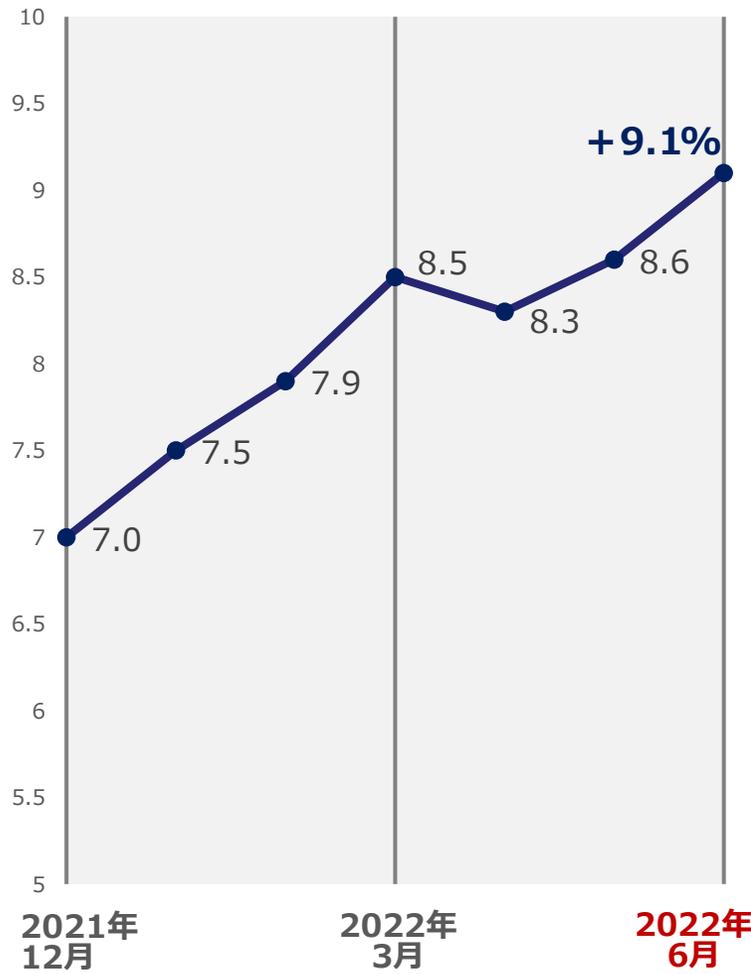
略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。なお、企業名から「株式会社」や「株」を省略している箇所がある。

略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
SBKK	ソフトバンク(株)
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF1 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF2 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
LatAmファンド または ラテンアメリカ・ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SVF	SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
SBGC	SoftBank Group Capital Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.

市場環境について

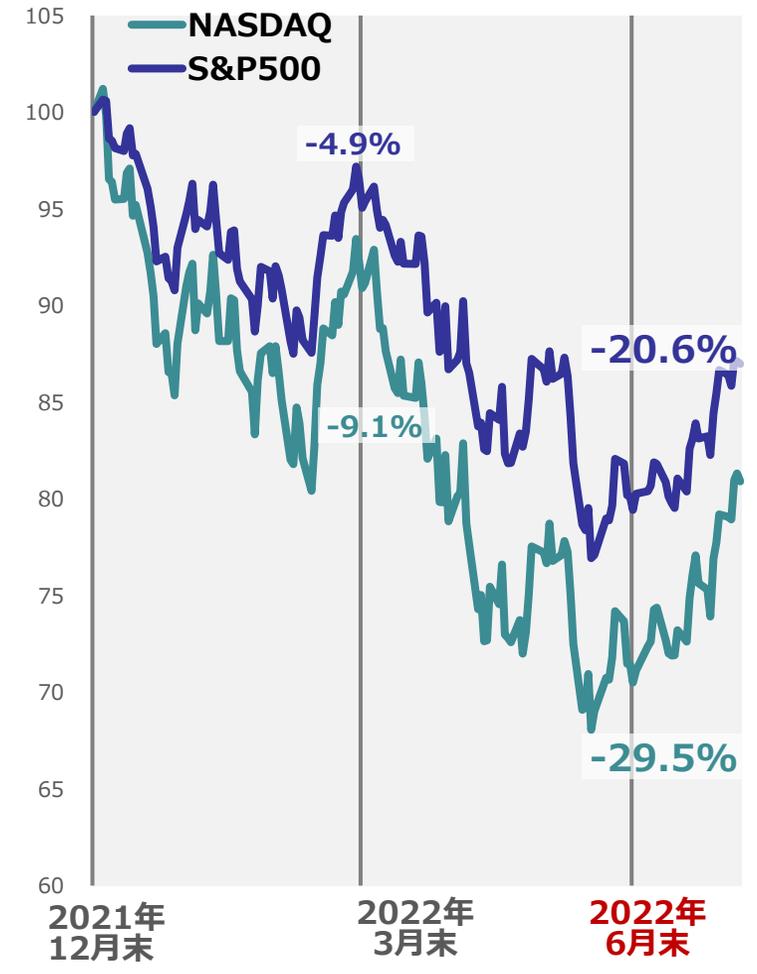
インフレと利上げを受けた株式市場の調整は続く



米国消費者物価指数*1 (CPI)
(前年同期比)



米国国債金利*2



NASDAQ総合指数・S&P500*2
(2021年12月末を100として指数化)

*1 U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSを基に当社作成

*2 S&P Capital IQを基に当社作成

中国に関する環境認識について

米中摩擦、中国規制環境については、ポジティブ、ネガティブ両面の動きがあり、依然として不透明感は晴れず



中国IT企業を取り巻く環境

ポジティブ

- 5月：中国副首相がデジタルプラットフォーム企業への支援を表明
- 6月：上海市のロックダウン解除
- 7月：米中間で対中制裁関税を見直す協議
- 7月：アリババが香港取引所プライマリー上場申請を発表

ネガティブ

- 7月：新型コロナの新規感染者数が再び増加
- 7月：複数のインターネット企業に罰金が科される
- 7月：SECが外国企業説明責任法（HFCAA）に基づく上場廃止警告リストにアリババを追加

環境認識

◆ グローバル経済

- ・ インフレ抑制のための利上げペース加速、リセッション入りリスクもくすぶる
- ・ 4-6月はテック株式の調整続く。その後、下げ止まりの兆し

◆ 地政学リスク

- ・ 米中摩擦・中国規制環境は、ポジティブ・ネガティブ両面の動きがあり、不透明感晴れず
- ・ ロシア・ウクライナ情勢は長期化

「守り」の実行

投資の抑制

資金化の継続

NAV 18.5兆円

22/3末比 **横ばい**

LTV 14.5%

22/3末比 **-5.9%**ポイント

手元流動性 4.6兆円

22/3末比 **+1.7**兆円

經理編

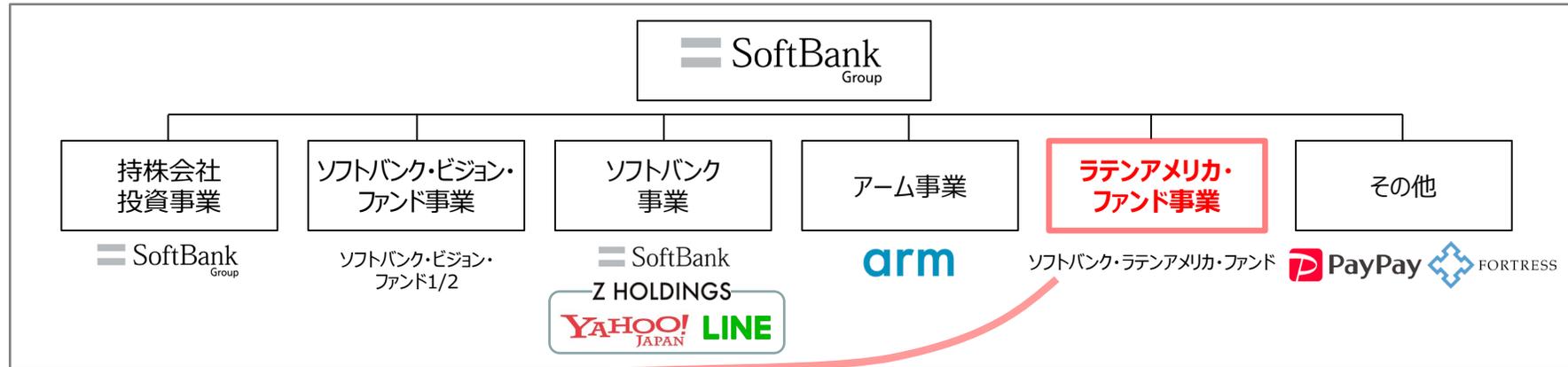
連結業績概況

(億円)	FY21Q1	FY22Q1	増減額	増減率
売上高	14,791	15,720	+929	6.3%
税引前利益	12,925	-32,925	-45,849	—
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	7,615	-31,627	-39,242	—
(参考)				
投資損益合計	12,631	-28,344	-40,975	—
持株会社投資事業	7,415	1,112	-6,303	-85.0%
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	5,073	-29,191	-34,264	—
その他	142	-265	-408	—

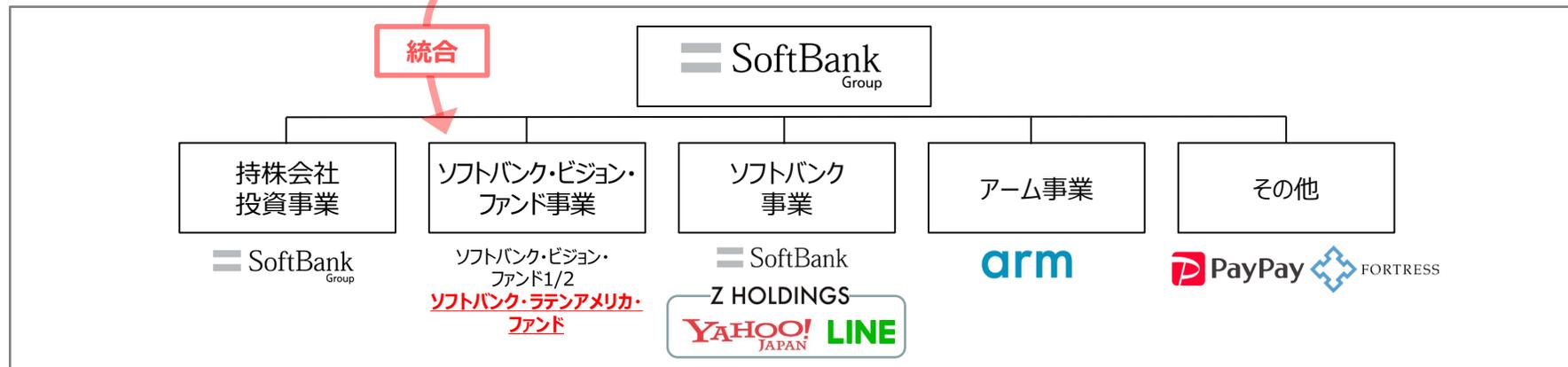
報告セグメントの変更

FY22Q1にラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合

FY21



FY22



<ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)によるPayPay(株)の連結子会社化>

- 2022年10月よりPayPayはソフトバンクおよびZホールディングスの子会社となる見込みであるため、FY22Q3よりPayPayの業績は「その他」に含めず「ソフトバンク事業」に含めて表示する予定。その場合、前年同期についても同様に遡及修正して開示を行う。
- ソフトバンクおよびZホールディングスの決算上はFY22Q3より連結範囲の変更 (PayPayの子会社化) となり、IFRS第3号「企業結合」を適用した会計処理を行う見込みだが、SBGの決算上はPayPayは一貫して子会社のため当該会計処理による影響は含まれない。

遡及修正前・後

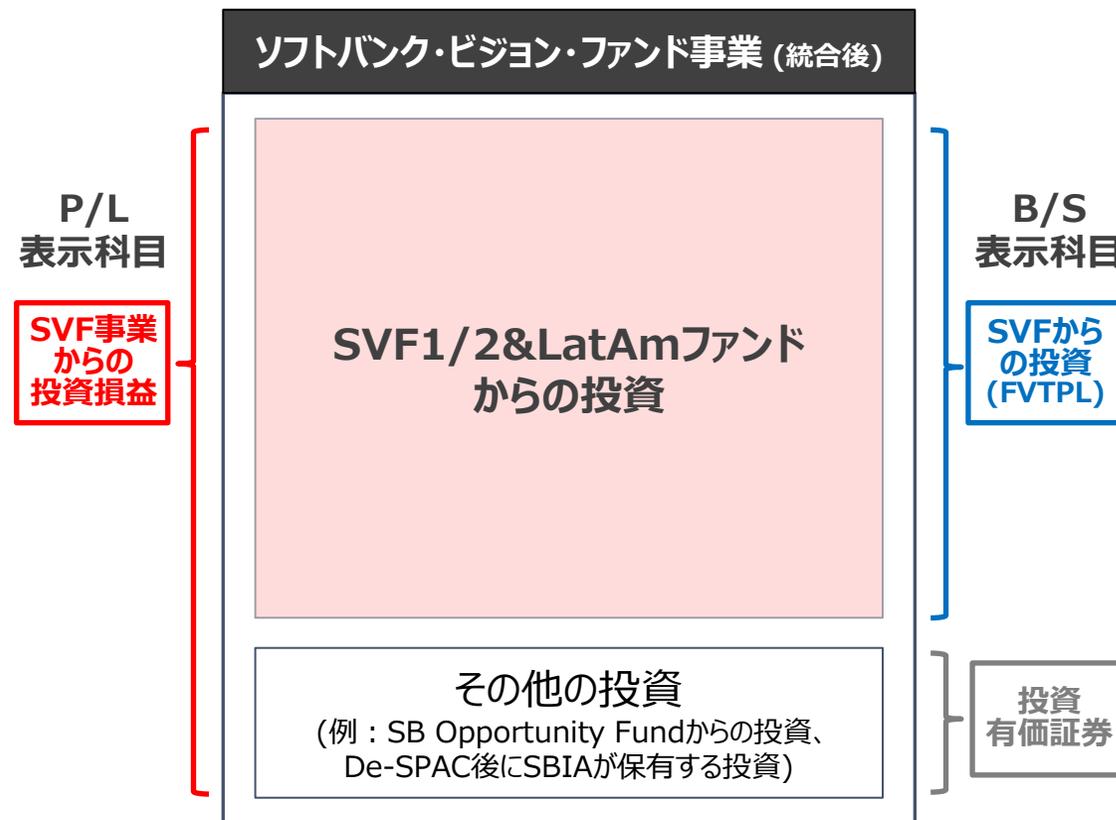
(億円)

P/L	FY21Q1		
	遡及修正前	遡及修正後	増減
SVF事業からの投資損益	2,879	5,073	2,194
旧：ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	2,194	-	-2,194

(億円)

B/S	2022/3月末		
	遡及修正前	遡及修正後	増減
SVFからの投資 (FVTPL)	137,664	149,096	11,432
投資有価証券	42,086	30,854	-11,232

FY22Q1のB/S、P/L表示科目



セグメント利益：ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(億円)

P/L項目	FY21Q1	FY22Q1	FY22Q1摘要
SVF事業からの投資損益	6,109	-29,338	
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	6,109	-29,350	SVF1 -1兆3,130億円、SVF2 -1兆2,971億円、LatAmファンド -3,249億円
投資の実現損益*	4,066	-267	SVF1 -305億円 (主に公開投資先の資金化)、SVF2 +33億円 (KE Holdingsの全株式を売却)、LatAmファンド +5億円
投資の未実現評価損益*	1,959	-29,159	
当期計上額	6,491	-28,815	FY22Q1末に保有する投資の未実現評価損益： SVF1 -1兆2,153億円 (-9,418百万米ドル)、SVF2 -1兆3,410億円 (-10,392百万米ドル)、 LatAmファンド -3,252億円 (-2,520百万米ドル)
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-4,532	-344	FY22Q1に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えた金額： SVF1 -456億円 (-521百万米ドル)、SVF2 +114億円 (+20百万米ドル)、 LatAmファンド -2億円 (-2百万米ドル)
投資先からの利息及び配当金	210	4	
投資に係るデリバティブ関連損益	-34	377	
為替換算影響額	-93	-305	未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額
その他の投資損益	1	12	
販売費及び一般管理費	-188	-189	
財務費用	-43	-154	
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	7	5	
SVFにおける外部投資家持分の増減額	-1,346	6,314	各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF1から、SBGAがLatAmファンドからそれぞれ受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計
その他の損益	-21	55	
セグメント利益 (税引前利益)	4,519	-23,308	

*純額で表示。

(参考) 投資の実現損益と未実現評価損益 (ファンド別)

(億円)

ファンド	投資の実現損益*1	投資の未実現評価損益*1			摘要
		当期計上額 (FY22Q1)		過年度計上額のうち実現損益への振替額	
		公開投資先	未公開投資先		
SVF1	-305 (-236百万米ドル)	-9,196 (-7,127百万米ドル)	-2,957 (-2,292百万米ドル)	-456 (-521百万米ドル)	(公開投資先) ・インフレ進行による景気後退懸念の高まり、金利上昇を受けた世界的な株価下落傾向などを背景に、多数の銘柄の株価が下落 (未公開投資先) ・公開類似企業の株価下落を反映し多数の銘柄で公正価値が減少
SVF2	+33 (+25百万米ドル)	-4,954 (-3,839百万米ドル)	-8,456 (-6,553百万米ドル)	+114 (+20百万米ドル)	(公開投資先) ・主にAutoStoreやWeWorkの株価が下落 (未公開投資先) ・資金調達ラウンドのあった投資先および業績が想定を下回って進捗している投資先などの公正価値が減少 ・公開類似企業の株価下落を反映した公正価値減少
LatAm ファンド	+5 (+4百万米ドル)	-3,252 (-2,520百万米ドル)		-2 (-2百万米ドル)	・Inter & Co, Inc.などの公開投資先の株価下落 ・公開類似企業の株価下落を反映し未公開投資先の公正価値が減少
合計	-267 (-207百万米ドル)	-28,815 (-22,330百万米ドル)		-344 (-503百万米ドル)	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業におけるセグメントPL計上額

・Coupang -2,274百万米ドル
 ・SenseTime Group -1,828百万米ドル
 ・DoorDash -1,710百万米ドル
 ・DiDi*2

*1 純額で表示。

*2 店頭市場の取引銘柄は公開投資先に含まれる。

セグメント利益：持株会社投資事業

(億円)

P/L項目	FY21Q1	FY22Q1	FY22Q1摘要
持株会社投資事業からの投資損益	7,414	1,112	
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	973	アリババ株式を活用した先渡売買契約の一部を現物決済したことによる利益
Tモバイル株式売却関連損益	—	248	Tモバイル株式売却取引の詳細はp8参照
資産運用子会社からの投資の実現損益	654	72	SB Northstar：上場株式等への投資の結果
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	176	-695	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	1,195	-52	
投資の実現損益	918	-4	
投資の未実現評価損益	2,884	-276	
当期計上額	3,609	-279	FY22Q1：Tモバイル +318億円、ドイツテレコム +276億円、SoFi Technologies -514億円、NVIDIA -133億円、Lemonade -125億円
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-725	3	
投資に係るデリバティブ関連損益	1,473	736	FY22Q1：Tモバイル株式に係る条件付対価*の公正価値の増加 +712億円
その他	115	111	
販売費及び一般管理費	-204	-167	
財務費用	-596	-800	SBGと資金調達を行う100%子会社の支払利息：+257億円 yoy (主にアセットバック・ファイナンスによる借入や社債発行に伴う有利子負債の増加のため)
為替差損益	-127	-8,220	FY22Q1：円安の影響 (詳細はp18、19参照)
持分法による投資損益	547	-1,398	FY22Q1：アリババに係る持分法投資損失 -1,355億円
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) 主にアリババ株式の先渡売買契約の影響	-1,082	-2,450	FY22Q1：アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失 -3,336億円 (アリババの株価上昇に伴い計上)
その他の損益	301	-58	
セグメント利益 (税引前利益)	6,253	-11,981	

*スプリント/T-Mobile US合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利。詳細はp11参照。

Tモバイル株式の資金化

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数 (百万株)	
			Tモバイル株式	ドイツテレコム株式
a Tモバイル株式106.3百万株を担保とした借入 (マージン・ローン)	43.8	2020年7月		
2021年6月末現在の所有株式数			106.3	—
b Tモバイル株式17.9百万株を活用した先渡し売買契約による資金調達	18.1	2021年9月		
c Tモバイル株式43.0百万株を担保とした借入 (マージン・ローン)	26.5			
d bおよびcで得た資金を用いてaの借入を返済	-43.8			
e Tモバイル株式45.4百万株を担保とした満期60日間の借入 (ブリッジ・ローン)	12.5			
f ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムに売却し、その対価としてドイツテレコム株式225.0百万株を受領	—		-45.4	225.0
2021年9月末現在の所有株式数			60.9	225.0
g ドイツテレコム株式225百万株を利用したカラー取引による資金調達	30.4*	2021年10月		
h gで得た資金の一部を用いてeの借入を返済	-12.5			
2021年12月末現在の所有株式数			60.9	225.0
i Tモバイル株式6.9百万株を利用した先渡し売買契約による資金調達	6.8	2022年3月		
j iで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-5.9			
2022年3月末現在の所有株式数			60.9	225.0
k ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式21.2百万株をドイツテレコムに売却し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月		
l kで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-12.0			
2022年6月末現在の所有株式数			39.8	225.0

*調達額のユーロ換算額は26.4億ユーロ。

Tモバイル株式：当社所有株式数（ドイツテレコム保有のコールオプション未行使分を含む）および公正価値

- 2022年4月、ドイツテレコムがコールオプションを一部行使し、当社はTモバイル株式21.2百万株を売却

(行使されたコールオプションの株数)

- 固定オプション：11.8百万株
- 変動オプション：9.3百万株

(上記の公正価値)

- FY21末：2,715百万米ドル
- 売却時：2,758百万米ドル

- FY22Q1末時点の当社所有Tモバイル株式数：39.8百万株（下記(i)+(ii)）

(i) ドイツテレコム保有のコールオプション（未行使分）：35.0百万株

(固定：6.7百万株、変動：28.2百万株)

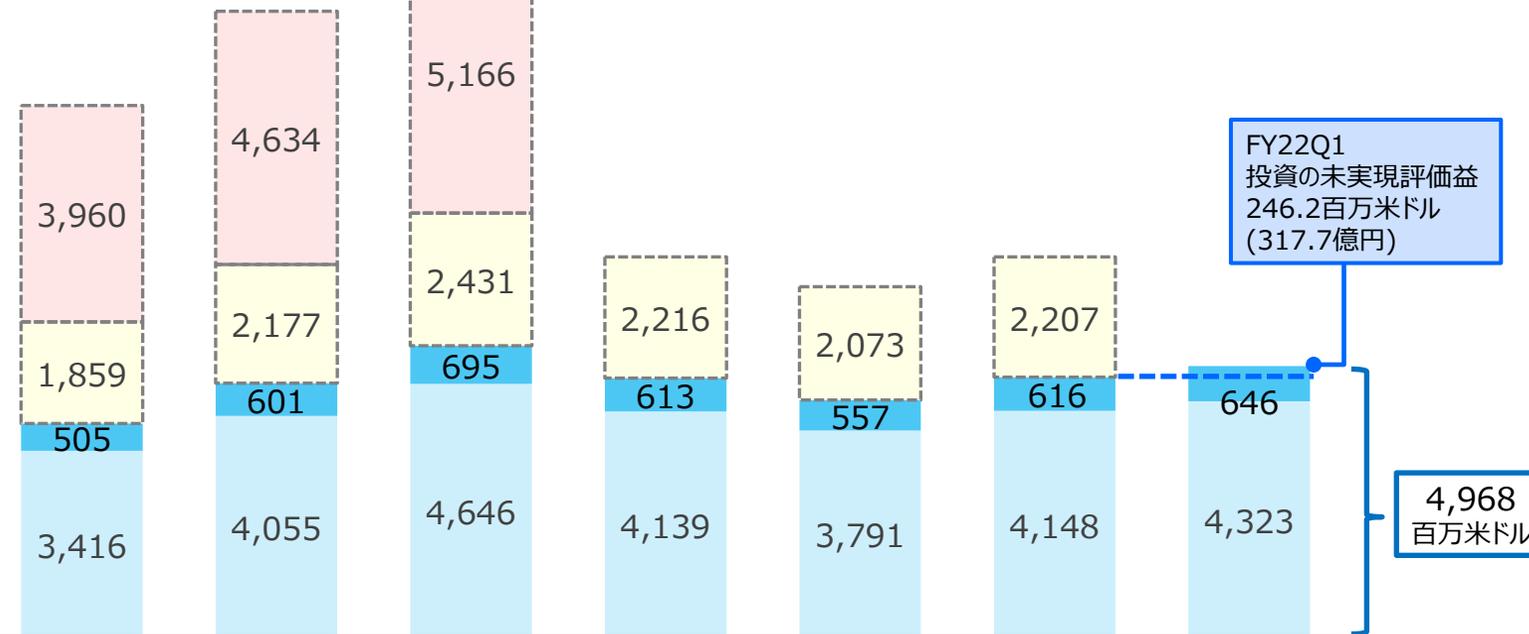
(ii) 同オプション対象外：4.8百万株

FY20		FY21				FY22
6/26	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末



公正価値

- (i) Tモバイル株式（オプション未行使分）
(デリバティブ金融負債の公正価値控除後)
- (ii) Tモバイル株式（オプション対象外）
- FY21Q2売却分（デリバティブ金融負債含む）
- FY22Q1売却分（デリバティブ金融負債含む）



FY22Q1
投資の未実現評価益
246.2百万米ドル
(317.7億円)

4,968
百万米ドル

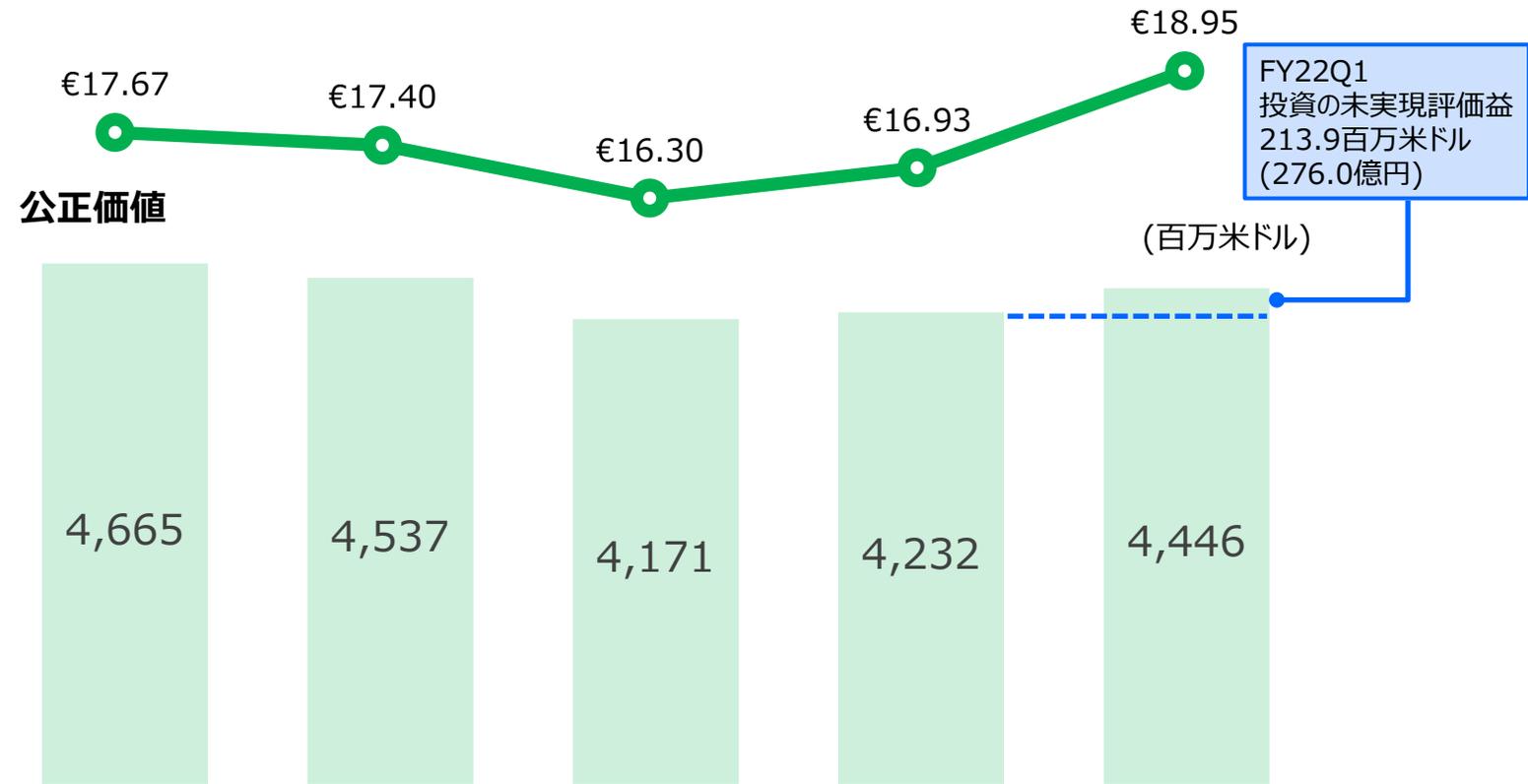
ドイツテレコム保有コールオプション対象株数 (百万株)	101.5	101.5	101.5	56.1	56.1	56.1	35.0
同オプション対象外株数 (百万株)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8

ドイツテレコム株式：当社所有株式数および公正価値

2021年9月、Tモバイル株式売却の対価として当社はドイツテレコム株式225.0百万株を取得

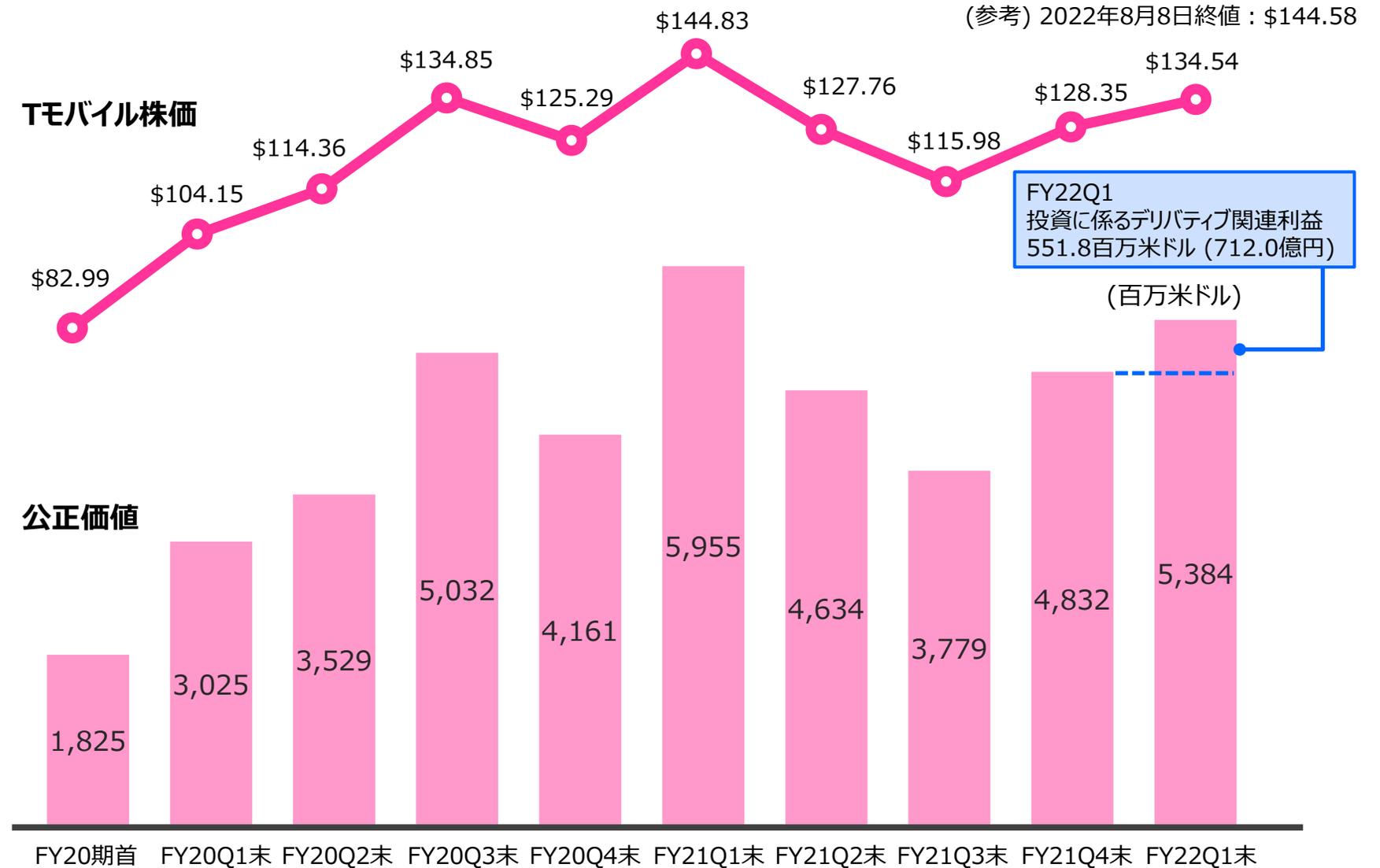
FY21				FY22
9月取引時	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末

ドイツテレコム株価

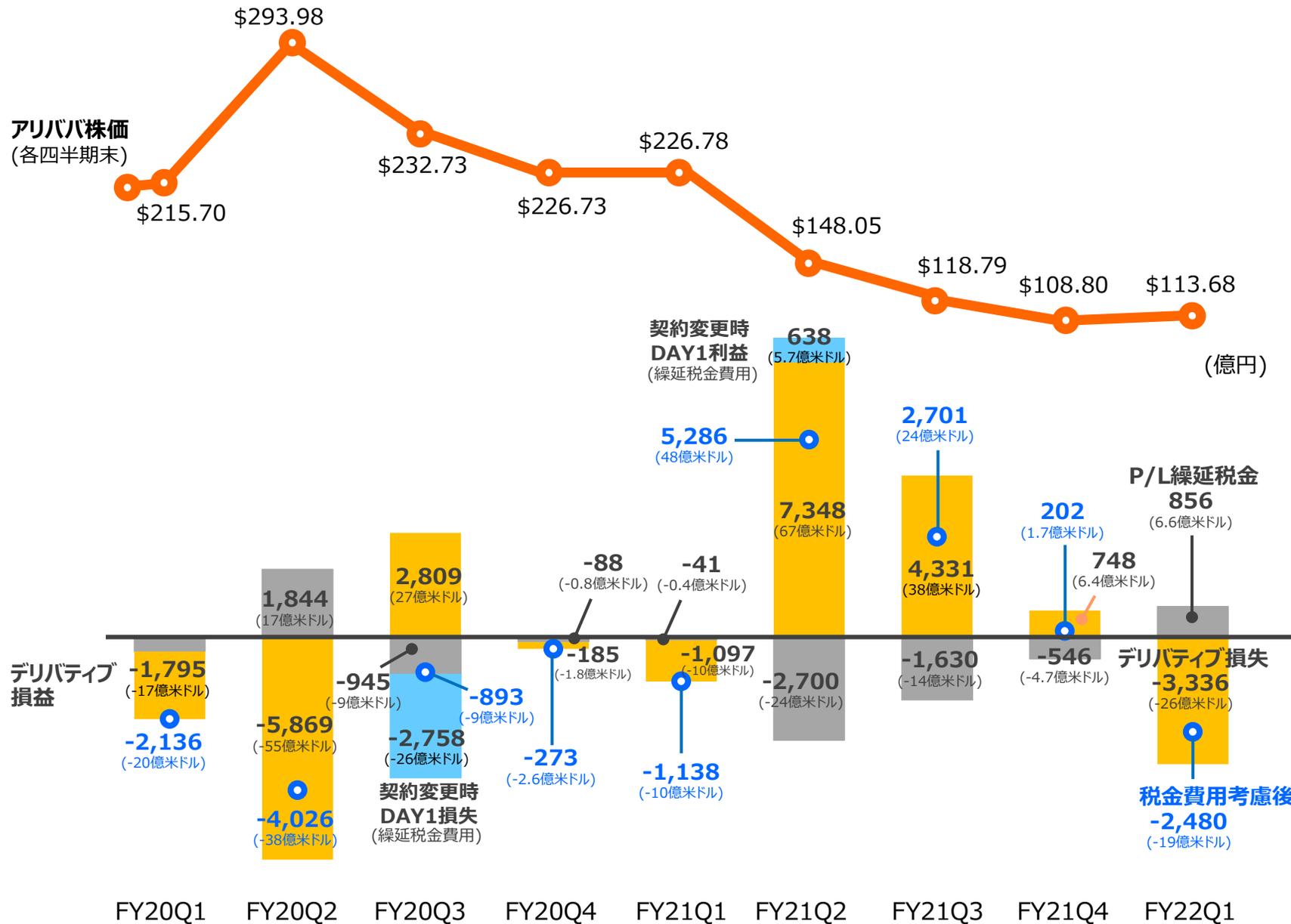


Tモバイル株式：条件付対価の公正価値

- 条件付対価：**
 一定の条件を満たした際に、当社がTモバイル株式**48.8百万株**を無償で取得できる権利
- 取得条件：**
 2022年4月1日から2025年12月31日の間におけるTモバイル株式の45日間のVWAP (出来高加重平均価格) \geq **150米ドル**



アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益（四半期推移）



(P/L影響額)

(億円)	FY22Q1
税引前利益	-3,336 (-26億米ドル)
純利益	-2,480 (-19億米ドル)

(アリババ株式先渡売買契約に係る B/S計上額)

(億円)	FY21 Q4末	FY22 Q1末
デリバティブ金融資産	15,724	12,266
デリバティブ金融負債	-677	-3,764
純額	15,047	8,502
株式先渡契約金融負債	41,961	54,257

連結P/L総括 IFRSベース

(億円)

P/L項目	FY21Q1	FY22Q1	増減
売上高	+14,791	+15,720	+929
売上総利益	+8,120	+8,838	+718
投資損益			
持株会社投資事業からの投資損益	+7,415	+1,112	-6,303
SVF事業からの投資損益	+5,073	-29,191	-34,264
その他の投資損益	+142	-265	-408
投資損益合計	+12,631	-28,344	-40,975
販売費及び一般管理費	-5,934	-6,265	-331
財務費用	-828	-1,141	-313
為替差損益	-149	-8,200	-8,051
持分法による投資損益	+504	-1,584	-2,088
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	-1,115	-2,593	-1,477
SVFにおける外部投資家持分の増減額	-1,346	+6,314	+7,659
その他の損益	+1,042	+51	-992
税引前利益	+12,925	-32,925	-45,849
法人所得税	-3,600	+1,961	+5,561
純利益	+9,325	-30,963	-40,288
親会社の所有者に帰属する純利益	+7,615	-31,627	-39,242

(+ : 利益にプラス、- : 利益にマイナス)

持株会社投資事業からの投資損益 (連結) +1,112億円 (詳細はp7参照)

- ・資産運用子会社からの投資による投資損失：-676億円
- ・Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る損益 (投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価利益、Tモバイル株式売却関連利益)：+1,545億円
- ・アリババ株式先渡売買契約決済益：+973億円

SVF事業からの投資損益 (連結) -2兆9,191億円 (詳細はp5、6参照)

- ・未実現評価損失 (純額) SVF1 -1兆2,156億円、SVF2 -1兆3,260億円
- ・実現損益 (純額) SVF1 -305億円、SVF2 +33億円

財務費用 -1,141億円

持株会社投資事業において支払利息が増加 (詳細はp7参照)

為替差損益 -8,200億円

円安の影響 (詳細はp18、19参照)

(参考) 為替換算差額の増加額 (連結B/S)：+2兆967億円 (p17参照)

持分法による投資損益 -1,584億円

アリババに係る持分法投資損失：-1,355億円

デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) -2,593億円

アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失：-3,336億円

法人所得税 +1,961億円 (利益)

- ・アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失の計上に伴い繰延税金負債を取り崩し
- ・SBKKやヤフーで法人所得税を計上

連結B/S総括 IFRSベース - 1

(億円)

B/S項目	主な科目	2022/3月末	2022/6月末	増減
		100,286	103,982	+3,696
流動資産	現金及び現金同等物	51,690	60,707	+9,017
	デリバティブ金融資産	10,504	7,223	-3,281
	その他の金融資産	9,711	7,442	-2,269
	その他の流動資産	3,341	3,696	+355
		375,161	365,781	-9,380
非流動資産	有形固定資産	18,427	18,975	+547
	のれん	48,979	52,420	+3,441
	無形資産	24,276	24,677	+401
	持分法で会計処理されている投資	52,345	52,823	+478
	SVFからの投資 (FVTPL)	149,096	134,711	-14,386
	SVF1	83,653	76,714	-6,939
	SVF2	54,011	48,526	-5,485
	LatAmファンド	11,432	9,471	-1,962
	投資有価証券	30,854	29,398	-1,456
	デリバティブ金融資産	13,338	14,920	+1,582
その他の金融資産	22,306	22,116	-190	
	資産合計	475,447	469,763	-5,683

1 現金及び現金同等物 6兆707億円 (+9,017億円)
 SBG 3兆5,780億円 (+1兆754億円)

アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の減少：-3,512億円 (デリバティブ関連損失の計上、アリババ株式を受け渡し現物決済したことなどにより減少)

SB Northstarにおける事業規模の縮小の影響：拘束性預金 -1,273億円、資産運用子会社からの投資 -494億円、資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産：-484億円

アーム +3,384億円 (対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となった影響)

(参考) FY22Q1末のアリババ株式の簿価：4兆5,661億円

2 SVFからの投資 (FVTPL) 13兆4,711億円 (-1兆4,386億円)

- SVF1 -6,939億円 (公正価値減少：-94.2億米ドル、売却：-28.6億米ドル、投資：+0.6億米ドル)
- SVF2 -5,485億円 (公正価値減少：-102.8億米ドル、売却：-4.6億米ドル、投資：+21.1億米ドル)
- LatAmファンド -1,962億円 (公正価値減少：-25.2億米ドル、売却：-0.4億米ドル、投資：+1.5億米ドル)

期末日の対米ドルの為替換算レートが11.7%円安となったことによる帳簿価額の増加を含む

3 投資有価証券 2兆9,398億円 (-1,456億円) (詳細はp15参照)

Tモバイル株式に係る条件付対価*の公正価値増加：+1,445億円

*スプリント/T-Mobile US合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利。詳細はp11参照。

連結B/S 投資有価証券 (主な投資先)

(億円)

	2022/ 3月末	2022/ 6月末	増減	摘要
投資有価証券*	30,854	29,398	-1,456	
FVTPL	25,876	24,695	-1,181	
Tモバイル	9,571	7,314	-2,257	ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴い、保有するTモバイル株式21.2百万株をドイツテレコムへ売却
ドイツテレコム	5,180	6,077	+897	公正価値増加 (株価：2022年3月末 €16.93→6月末 €18.95)
SoFi Technologies	1,102	687	-415	公正価値減少
Lemonade	387	299	-88	公正価値減少
NVIDIA	351	218	-133	公正価値減少
その他	9,286	10,101	+815	
FVTOCI等	4,977	4,703	-274	PayPay銀行が保有する公社債を含む

*FY22Q1にラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、これまで投資有価証券として計上していたLatAmファンドからの投資を「SVFからの投資 (FVTPL)」として遡及修正している。

連結B/S総括 IFRSベース - 2

(億円)

B/S項目	主な科目	2022/3月末	2022/6月末	増減
流動負債		123,815	112,067	-11,748
	有利子負債	73,289	65,878	-7,410
	リース負債	2,402	2,319	-84
	銀行業の預金	13,314	14,185	+871
	営業債務及びその他の債務	19,689	17,872	-1,817
	デリバティブ金融負債	1,196	697	-499
	その他の金融負債	5,548	3,997	-1,551
	未払法人所得税	1,834	1,254	-580
	その他の流動負債	6,203	5,479	-723
非流動負債		234,554	255,950	+21,396
	有利子負債	141,286	163,862	+22,577
	リース負債	6,259	6,449	+190
	SVFにおける外部投資家持分	56,405	53,681	-2,724
	デリバティブ金融負債	1,740	4,528	+2,788
	その他の金融負債	1,298	1,582	+284
	繰延税金負債	24,360	22,463	-1,897
	その他の非流動負債	2,126	2,384	+258
負債合計		358,369	368,017	+9,648

1 **SBG**
借入金 (流動+非流動) : -5,558億円
 コミットメントラインを使用した借入金の返済 : -45.0億米ドル
社債 (流動+非流動) : +1,021億円
 ・社債の買入 : 外貨建て普通社債-2.7億米ドル (額面総額)、-2.2億ユーロ (額面総額)
 ・円安影響 : 期末日の対米ドルの為替換算レートが11.7%円安となったことにより外貨建て普通社債の帳簿価額が増加
資金調達を行う100%子会社
借入金 (流動+非流動) : +1,554億円
 ・アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスの借入による増加 : +5.0億米ドル (純額)
 ・前期に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローン返済 : -12.0億米ドル
株式先渡契約金融負債 (流動+非流動) : +1兆2,705億円
 アリババ株式先渡売買契約の新規締結による増加
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業
借入金 (流動+非流動) : +3,362億円
 ・SVF1 アセットバック・ファイナンスによる借入金の増加 : +17.2億米ドル
 ・円安影響 : 期末日の対米ドルの為替換算レートが11.7%円安となったことによる借入金の残高の増加

アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失の計上などによる増加 : +3,087億円

アリババ株式を活用した先渡売買契約について、デリバティブ金融資産の公正価値の減少およびデリバティブ金融負債の公正価値の増加に伴い減少

(注) 有利子負債とリース負債の会社別内訳はFY22Q1決算短信p32参照。

連結B/S総括 IFRSベース - 3

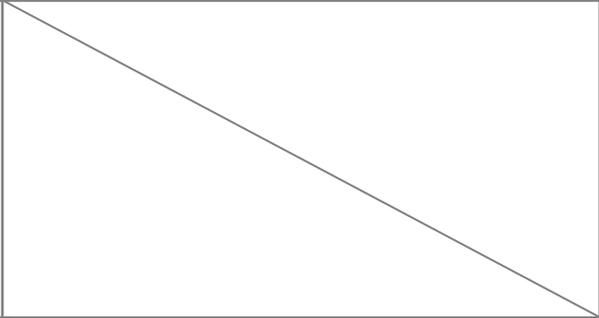
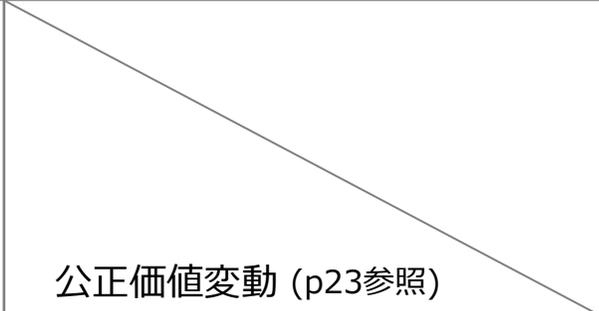
(億円)

B/S項目	主な科目	2022/3月末	2022/6月末	増減
資本合計		117,078	101,746	-15,332
	資本金	2,388	2,388	—
	資本剰余金	26,346	26,449	+103
	その他の資本性金融商品*	4,969	4,969	—
	利益剰余金	45,157	13,183	-31,974
	自己株式	-4,064	-6,987	-2,923
	その他の包括利益累計額	24,962	45,623	+20,661
	親会社の所有者に帰属する持分合計	99,757	85,624	-14,133
	非支配持分	17,321	16,122	-1,199
親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)		21.0%	18.2%	-2.8%

- ① 親会社の所有者に帰属する純損失：-3兆1,627億円
- ② 総額1兆円を上限とする2021年11月取締役会決議に基づく取得分：2,935億円 (56,297,800株)
- ③ 円安の影響で在外営業活動体の為替換算差額が増加：+2兆967億円 (海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が、対米ドルや中国人民元の為替換算レートが円安となったことに伴い増加。詳細はp18、19参照)
(参考) FY22Q1の為替差損益 (連結P/L)：-8,200億円 (p13参照)

*SBGが2017年7月に発行した米ドル建永久劣後特約付社債。IFRS上資本性金融商品に分類。

P/L・B/Sへの円安影響（概念図）

エンティティー	種別	P/L 為替差損益	B/S 為替換算差額
SBG単体+ 国内資金調達子会社	外貨建て現預金・ 貸付金 (投資を除く)	 為替差益 (p19参照)	
	外貨建て負債 (借入金・社債)	 為替差損 (p19参照)	
機能通貨が外貨の 在外子会社・関連会社 (例：SVF1/2&LatAmファンド、 アリババ)	純資産 (プラス)	 公正価値変動 (p23参照)	 為替換算差額 (p19参照)

FY22Q1の円安影響

FY22Q1 連結P/L 為替差損益：-8,200億円 (うちSBG単体の影響が9割)

SBG単体 グループ会社からの外貨建て借入に係る為替差損益：-1兆757億円、外貨建て社債に係る為替差損益：-1,323億円 (ハイブリッド債含む)

SBG単体残高	FY21末 期末日レート：¥122.39/\$	FY22Q1末 期末日レート：¥136.68/\$
外貨建て負債 (借入金・社債) (グループ会社からの借入を含む)	897億米ドル	951億米ドル
外貨建て現預金・貸付金 (投資を除く)	326億米ドル (現預金182億米ドル、貸付金144億米ドル)	342億米ドル (現預金208億米ドル、貸付金134億米ドル)
ネット (負債)	571億米ドル	609億米ドル

FY22Q1末 連結B/S 為替換算差額：+2兆967億円

主に子会社株式・関連会社への投資に関わるもの

(参考) 子会社純資産	FY21末 期末日レート：¥122.39/\$	FY22Q1末 期末日レート：¥136.68/\$	増減	連結B/S 為替換算差額 ((A) × FY22Q1期中平均レ ート ¥129.04/\$) - (B)) ^{*1}
SVF1/2&LatAmファンド (外部投資家持分および アーム株式簿価を控除後)	712億米ドル 8兆7,201億円	559億米ドル 7兆6,365億円	-154億米ドル ^(A) -1兆836億円 ^(B)	+9,111億円
SBGC ^{*2} (アーム株式簿価を控除後)	350億米ドル 4兆2,862億円	344億米ドル 4兆7,055億円	-6億米ドル ^(A) +4,193億円 ^(B)	+4,641億円
アーム	283億米ドル 3兆4,665億円	285億米ドル 3兆8,989億円	+2億米ドル ^(A) +4,324億円 ^(B)	+3,969億円

*1 連結上の内部取引も考慮している。

*2 SoftBank Group Capital Limited

連結C/F総括 IFRSベース

(億円)

C/F項目	FY21Q1	FY22Q1	増減	FY22Q1の主な内訳	
営業活動によるCF	+5,074	+1,408	-3,666	+4,130	営業キャッシュ・フロー小計
				-2,016	法人所得税の支払額
				+37	法人所得税の還付額
投資活動によるCF	-9,758	+2,861	+12,619	-648	投資の取得による支出
				+3,645	投資の売却または償還による収入
				-3,064	SVFによる投資の取得による支出
				3,442	SVFによる投資の売却による収入
				-1,702	有形固定資産及び無形資産の取得による支出
財務活動によるCF	+7,861	+1,759	-6,102	+156	短期有利子負債の収支
				+27,289	有利子負債の収入
				-17,326	有利子負債の支出
				-2,553	SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額
				-2,935	自己株式の取得による支出
	-353	配当金の支払額			
	-1,393	非支配持分への配当金の支払額			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-4	+2,988			
現金及び現金同等物の増減額	+3,173	+9,017			
現金及び現金同等物の期首残高	46,627	51,690			
現金及び現金同等物の期末残高	49,801	60,707			

営業CF -3,666億円 yoy

- SB Northstarのキャッシュ・インフロー減少：-6,632億円
- 法人所得税の支払額（キャッシュ・アウト・フロー）減少：+4,499億円
- FY21Q1においては、FY20にソフトバンクグループジャパン(株)で生じたソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税の支払額や、ソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税の支払額を計上

投資の売却または償還による収入 +3,645億円

ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴うTモバイル株式の売却：+3,097億円（+24.0億米ドル）

SVFによる投資の取得による支出 -3,064億円

- SVF2 -2,796億円（-21.7億米ドル）
- LatAmファンド -197億円（-1.5億米ドル）
- SVF1 -71億円（-0.6億米ドル）

SVFによる投資の売却による収入 +3,442億円

- SVF1 公開投資先の一部を2,702億円（20.9億米ドル）で売却
- SVF2 KE Holdingsの全株式を736億円（5.7億米ドル）で売却

有利子負債の収入 +2兆7,829億円

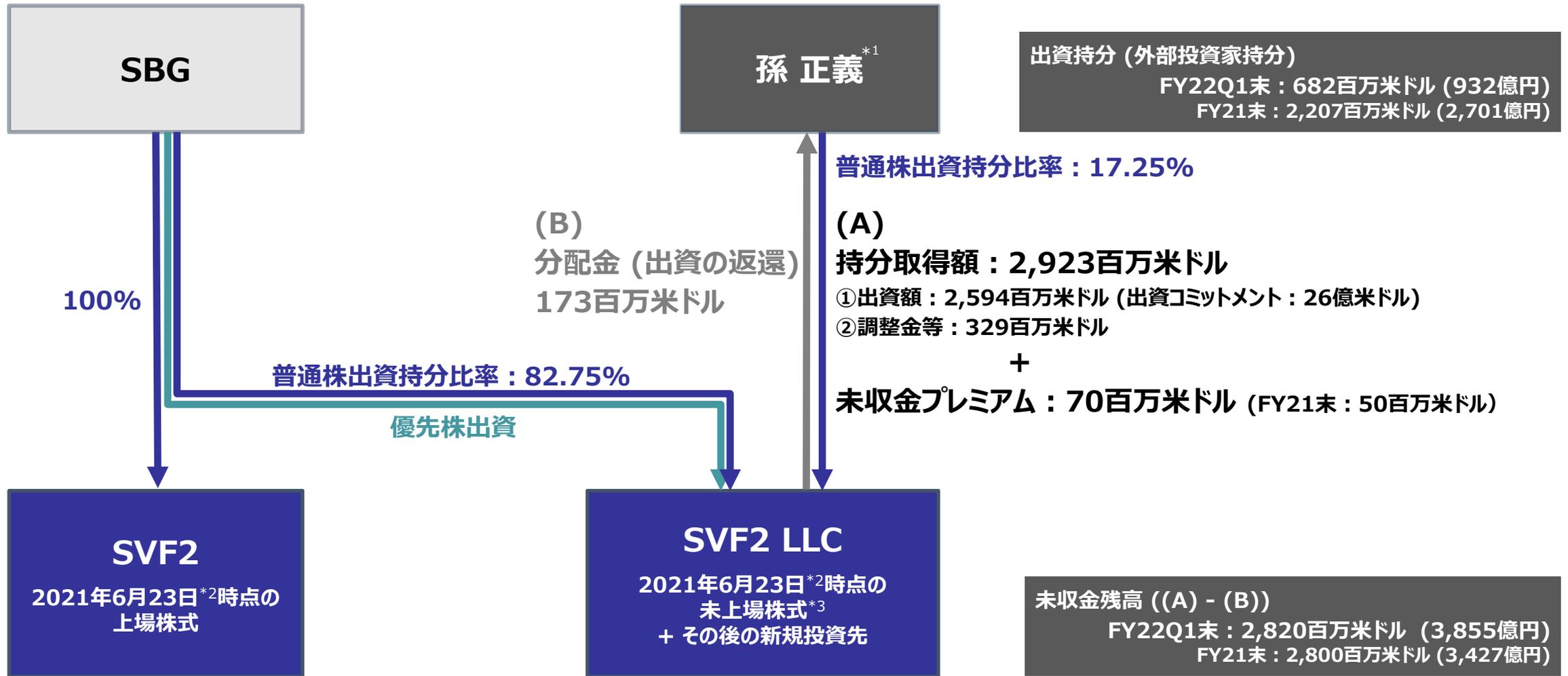
- (SBG) 短期借入：+1,114億円（資金調達を行う100%子会社）
- アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入：+1,807億円（+14.0億米ドル）
- アリババ株式先渡売買契約の締結：+1兆3,537億円（+104.9億米ドル）
- (SVF) SVF1のアセットバック・ファイナンスによる借入：+5,807億円（+45.0億米ドル）

有利子負債の支出 -1兆7,326億円

- (SBG) 短期借入金返済：-6,824億円（資金調達を行う100%子会社）
- FY21に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローンの返済：-1,542億円（-12.0億米ドル）
- アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入金返済：-1,161億円（-9.0億米ドル）
- (SVF) アセットバック・ファイナンスによる借入金の返済：SVF1 -3,559億円（-27.6億米ドル）、SVF2 -239億円（-1.8億米ドル）

Appendix

SVF2共同出資プログラム：関連当事者との取引



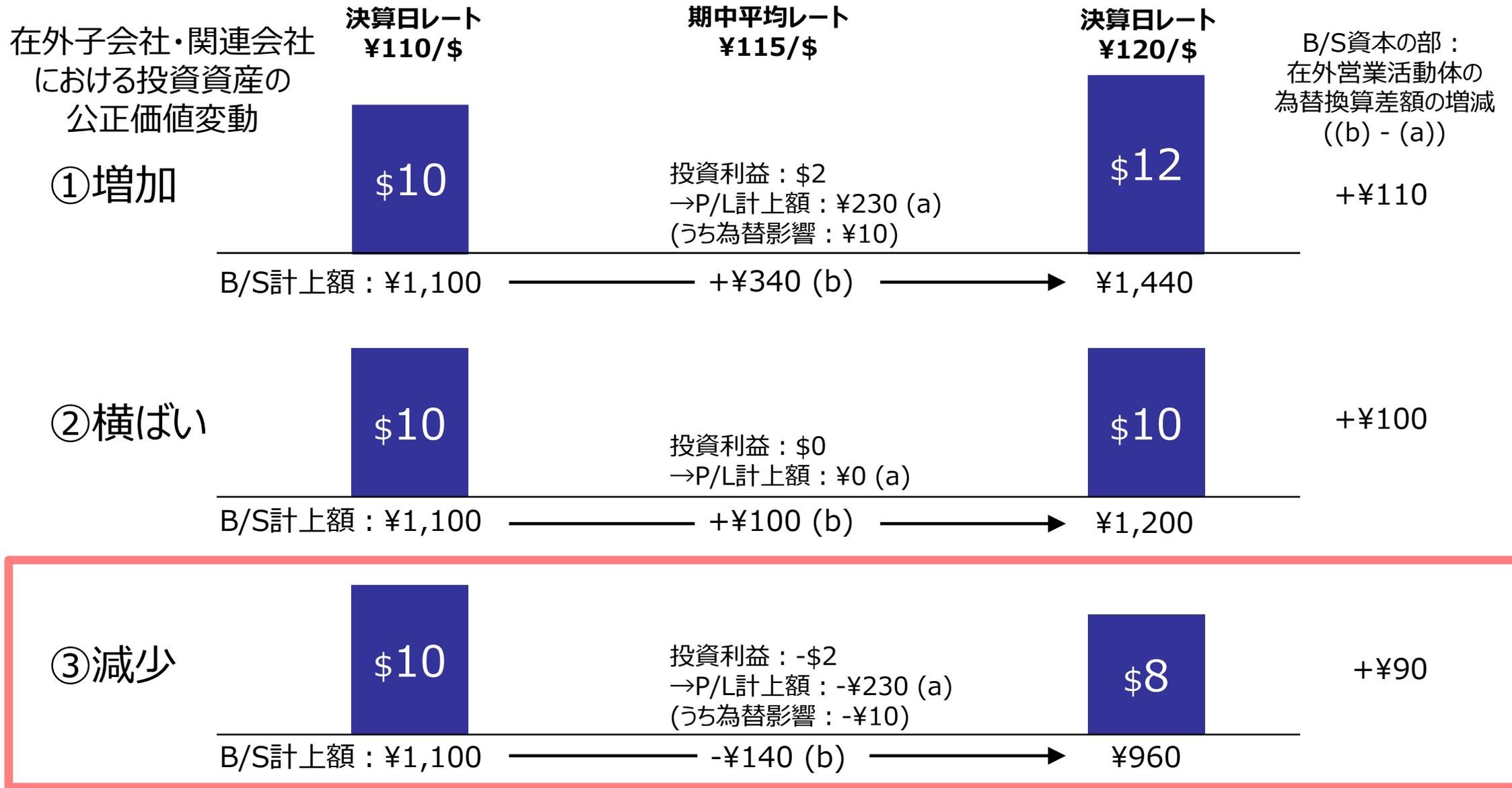
(注) 関連当事者との取引の詳細はFY22Q1決算短信p70、71参照。

*1 孫正義以外の経営陣の参加は2022年7月末時点で未決定だが、将来的に参加を予定。

*2 2021年6月23日はSBG取締役会において本共同投資プログラムが条件付きで承認された日。

*3 2021年6月23日時点で上場済または上場発表済の投資先、並びに、SBG取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を除く。

円安進行時：在外子会社・関連会社の投資資産の公正価値変動



のれん・無形資産の内訳

(億円)

B/S 項目	主な内訳	2022/ 3月末	2022/ 6月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
のれん*		48,979	52,420				
	アーム	28,981	32,365	—	+3,384	—	
	SBKK	9,075	9,075	—	—	—	
	LINE	6,306	6,306	—	—	—	
	ZOZO	2,129	2,129	—	—	—	
主な無形資産	テクノロジー	3,577	3,877				
	主な内訳						
	アーム	3,577	3,877	-111	+411	—	定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	6,286	6,281				
	主な内訳						
	ZOZO	2,906	2,874	-33	—	—	定額法 償却年数：18-25年
	LINE	2,175	2,142	-33	—	—	定額法 償却年数：12-18年
	アーム	933	1,006	-33	+107	—	定額法 償却年数：13年
商標権	5,439	5,442					
マネジメント契約	282	224					
	フォートレス	282	224	-86	+28	—	定額法 償却年数：5-10年

*SBGによる支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後に当該子会社が行ったM&Aの結果認識したのれんは含まない。ただし、アームはFY20の組織構造変更の結果、アーム事業に再配分された金額。